

各私立幼保連携型認定こども園設置者 様

岩手県政策地域部学事振興課総括課長

令和元年度私立学校被災児童生徒等就学支援事業費に係る書類の提出について（依頼）

このことについて、標記事業に係る補助金額の算定を行いますので、下記書類を令和元年10月31日（木）までに当課あて提出してください。各設置者におかれましては、被災幼児の就学支援につながるよう本事業の趣旨をご理解の上、積極的な活用をお願いします。

また、今年10月1日以降の幼児教育の無償化に伴う取扱いの変更等について、7月中に別途通知いたします。

記

1 提出書類

(1) 必ず提出する書類

ア 令和元年度私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助事業計画書の提出について（参考様式①）

イ 事業計画書（様式第2号②）

ウ 授業料等減免確認書（個票）（別紙1③）

（ア）被災状況が確認できる書類（罹災証明書等）を添付すること。

（イ）要綱第2（4）「世帯の収入の著しい減少」に該当する場合は、「収入の申立書（別添1④）」に収入状況がわかる書類（平成22年度以降の課税証明書の写し、月額給与明細書等）を添付し提出すること。

（ウ）昨年度対象となった幼児の証明書類については、昨年度提出した書類の写しを提出すること。

エ 法人等で定める減免実施概要が確認できる書類

※ 減免制度がある場合は、当該制度の要綱等を提出し、無い場合は、事業概要と本年度実施する旨が記載されている理事会の議事録等を提出すること。

オ 被災幼児あてに通知した減免決定通知の写し（任意様式）

※ この時点での提出が難しい場合は、交付申請書提出の際に必ず添付すること。

なお、交付申請書提出までに、被災幼児あてに減免決定通知を行わなかった場合は、県の交付決定は行うことができないため注意すること。

カ 市町村から交付される認定証（1号）の写し

キ 市町村から通知される利用者負担額決定通知書の写し

※ 利用者負担額に変更がない場合でも、4月に市町村から発行される決定通知書（9月の発行がある場合は4月発行のものと9月発行のものを両方）ご提出ください。また、当該月以外で変更が生じた場合は、必ず変更決定通知書をご提出ください。

ク 園則の写し

ケ 私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助金チェックリスト（幼保連携型認定こども園用）（様式1⑤）

(2) 該当がある場合のみ提出する書類

ア （本補助金以外の）減免等実施確認書類

特待生制度や就園奨励費等の本補助金以外の支給がある場合は、その支給が確認できる書類を提出すること。

イ 未添付一覧表（様式2⑥）

(1) オ及び(2)アの提出について、提出期限に間に合わない場合は、該当書類を記載し提出すること。

2 提出年月日及び場所

令和元年 10 月 31 日（木）まで

岩手県庁 9 階 政策地域部学事振興課（郵送可）

3 書類提出の際の留意事項

(1) 補助対象経費及び補助上限額について

基本負担額及び特定負担額 10/10 補助

但し、県私立幼稚園平均額に準じて、292,134 円を上限とする。

(2) 対象幼児について

事業計画書提出時点で判明している対象者をすべて記載すること。

なお、本事業の対象となる幼児は 1 号認定子どものみであることから、年度途中で認定に変更が生じる場合は、1 号認定子どもである期間の減免額を記入すること。

(3) 事業計画書の記入方法について

特定負担額減免額（B 欄）のうち、入学選考料に相当する金額については括弧書きでその金額を記入すること。合計欄も同様に記入すること。

4 その他

(1) 被災幼児に対する減免決定通知は、必ず交付申請書提出前に終わらせること。

(2) 被災幼児に対する保育料等の返還は、原則、交付申請書提出前に終わらせること。

※ 交付申請書提出前に保育料等の還付が完了しなかった場合は、令和 2 年 3 月 31 日までに必ず行うこと。令和元年度中に返還を行わなかった場合は、補助対象外となるので注意すること。

(3) 事業の実績確認の際に、法人等から幼児（保護者）に対して減免（返還）したことが分かる書類（私立学校被災児童生徒等就学支援事業実施証明書（参考様式 2 ⑦）等）を提出すること。

【担当】私学振興担当 高橋（希）

電話 019-629-5041 FAX019-629-5049

メールアドレス：AH0007@pref.iwate.jp